

事務事業名		西部公民館管理事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	西部公民館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8003
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	3目	公民館費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	行政コストを意識し（概ね前年度当初予算計上額の100%以内に抑える）、受益者負担の増加につながらないようにする。	
	市民	施設利用者が安全かつ快適に利用できるような状態を維持する。施設利用延べ人数を年間28,000人を目標とする。	
現状・課題	建設から29年経過し、施設の故障や劣化がみられる。今後の維持整備については、必要性及び緊急性、実施の効果等を十分に検討した上で、適正かつ計画的に実施する。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	施設の維持管理、修繕、貸館の管理		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	施設利用延べ人数		28,000人
	施設の保守点検		年間12回

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	8,918,000	8,755,000
補正・流用等		円			—	
合計		円	8,918,000	8,755,000	7,898,000	
決算（見込）額 A			円	8,116,206	8,755,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	175,594	212,000	
	一般財源	円	7,940,612	8,543,000	7,898,000	
正規職員数		人	0.34	0.34	0.48	
人件費 B		円	2,187,560	2,190,280	3,092,160	
総事業費 A+B		円	10,303,766	10,945,280	10,990,160	
市民1人当たりコスト		円	241	257	259	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
施設利用者数		減少	目標	25,000	人	28,000	人	28,000	人
			成果	22,082	人		人	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	市民の方々に安全かつ快適に利用できるような状態を維持するため。								

令和2年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	引き続き、安全かつ快適に利用できるような状態を維持するために、行政コストの抑制に努め、受益者負担の増加につながらないようにする。						

